

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日：2023年12月15日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2020年1月10日から2048年12月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている (これに準ずるものを含みます。) テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券 (以下「REIT」といいます。) および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (CenterSquare Investment Management LLC) に運用に関する権限の一部を委託します。・実質組入の外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	毎年12月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド <為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>」は、2023年12月15日に第4期の決算を行いましたので、第4期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>> 運用報告書

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針.....	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	6
◆<参考情報>総経費率.....	7
◆売買および取引の状況.....	8
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	8
◆利害関係人との取引状況等	8
◆組入資産の明細.....	8
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	10
◆損益の状況.....	10
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書...	11

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2020年1月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 74
第1期(2020年12月15日)	10,673	0	6.7	9.0	88.5	1,716
第2期(2021年12月15日)	13,262	0	24.3	14.4	85.0	1,359
第3期(2022年12月15日)	10,021	0	△24.4	13.3	79.3	968
第4期(2023年12月15日)	10,100	0	0.8	13.6	82.9	1,082

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2022年12月15日	円 10,021	% -	% 13.3	% 79.3
12月末	9,644	△3.8	12.9	78.1
2023年1月末	10,245	2.2	13.2	78.8
2月末	9,784	△2.4	14.6	84.4
3月末	9,535	△4.8	15.0	82.9
4月末	9,722	△3.0	15.0	82.9
5月末	9,417	△6.0	15.3	85.2
6月末	9,617	△4.0	15.0	84.5
7月末	9,797	△2.2	14.6	83.4
8月末	9,739	△2.8	14.4	85.2
9月末	8,880	△11.4	14.7	85.3
10月末	8,413	△16.0	14.3	85.2
11月末	9,499	△5.2	14.0	83.2
(期末) 2023年12月15日	10,100	0.8	13.6	82.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

グローバルREIT・株式市場

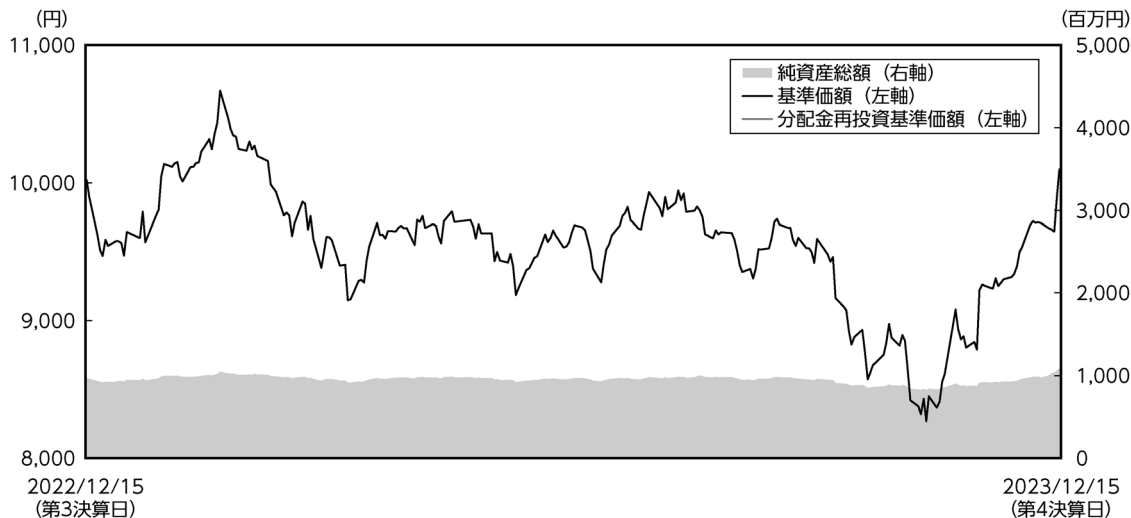
当期のREIT市場は上昇しました。期首より今年2月初旬にかけては、インフレのピークアウト観測を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを緩めるとの見方が強まり、上昇しました。その後は欧米金融システム不安の高まり等から3月下旬にかけて反落しましたが、政府、金融当局の機動的な対応が奏功し、米国株の反発に連れて持ち直しました。しかし銀行への資本規制の強まりに伴う融資への影響懸念や米国金利の上昇を受けて、米国株に比して限定的な戻りとなり、8月まで一進一退推移となりました。9月に入ると金融引き締めの長期化観測の高まりや米国財政赤字問題等から米国金利が一段と上昇するリスク回避的な地合いとなり、10月にかけて反落しました。その後は、追加利上げの打ち止め観測や堅調な米国経済指標を背景にした米国景気のソフトランディング（緩やかな景気減速）期待が高まりました。その結果、米国金利が急低下してリスク選好的な地合いが強まると、期末にかけて反発に転じました。セクター別では、AI（人工知能）ニーズの高まりを背景にデータセンターが上昇した他、新型コロナウイルスの感染拡大からの経済機能の回復を背景に物流やリテール等、総じて上昇するセクターが目立ちました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。期を通してインフレ動向とそれに対するFRBの金融引き締めスタンスを見極める動きに一喜一憂する展開となりました。金融引き締め環境等により米国金利が上昇しましたが、その環境下でありながら米国経済指標は堅調さを保ち、インフレ率の緩やかな鈍化傾向と相俟って、徐々に景気のソフトランディング期待が優勢となり、リスク選好地合いとなりました。またAI関連株の上昇も終始サポート材料となった他、11月以降には追加利上げの打ち止め観測に伴い米国金利が急低下すると、期末にかけて一段高となりました。

運用経過

(2022年12月16日～2023年12月15日)

基準価額等の推移



第 4 期 首 : 10,021円

第 4 期 末 : 10,100円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : 0.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
	2022年12月16日～2023年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,027

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>>

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを97.2%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国経済は金融引き締め環境においても堅調さを保ち、その反動でインフレ率の鈍化ペースが緩慢になっています。その為、当面はFRBのインフレターゲット2%に向けて金融引き締め政策が引き続き講じられる見通しです。しかし来年に向けては、金融引き締めによるFRBが許容する以上の景気減速を回避すべく、利下げへの政策転換期待が高まっており、景気のソフトランディング期待が現実味を帯び始めています。一方で米国を中心としたREIT市場の中長期的な展望は、長期リース契約に伴う収益安定力や実物不動産市場の物件供給不足、そして堅調なキャッシュフローといったファンダメンタルズ状況は、金融引き締め環境においても健在です。更に当ファンドが主な投資対象とするテクノロジー・インフラREITセクターは、AIの発達に伴い、中長期的なデジタル経済移行の恩恵を今後も享受していくと見込まれます。

現行の金融政策も今後発表される経済指標次第の部分が大きく、それに伴って価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2022年12月16日～2023年12月15日)

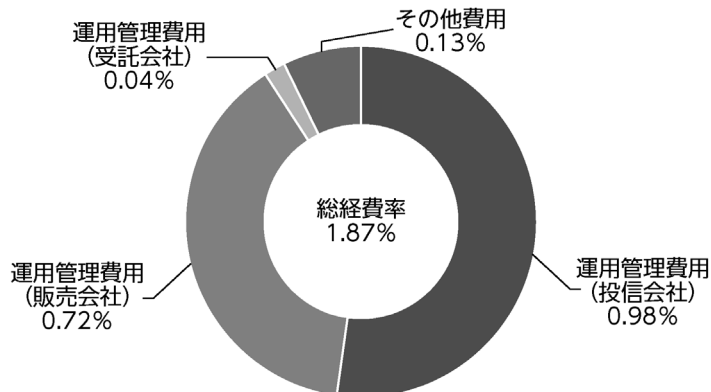
項 目	第4期 (2022.12.16～2023.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	166円	1.738%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,524円です。
(投信会社)	(93)	(0.979)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(68)	(0.715)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.012)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	12	0.129	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(9)	(0.099)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	180円	1.886%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	90,393	167,000	80,238	145,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,455,269千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,916,074千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	512,251	522,405	1,052,282

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	1,052,282	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,117	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,099,399	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(26,529,209千円)の投資信託財産総額(28,415,472千円)に対する比率は93.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1ユーロ=156.48円、1英国ポンド=181.70円、1デンマーク・クローネ=20.99円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1シンガポール・ドル=107.26円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	2,084,358,302	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,863,731	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・ インフラ・マザーファンド(評価額)	1,052,282,192	
未 収 入 金	995,212,379	
(B) 負 債	1,001,875,576	
未 払 金	985,054,888	
未 払 解 約 金	8,168,931	
未 払 信 託 報 酬	8,136,837	
未 払 利 息	50	
そ の 他 未 払 費 用	514,870	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,082,482,726	
元 本	1,071,746,933	
次 期 繰 越 損 益 金	10,735,793	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,071,746,933口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,100円	

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	966,503,375円
期中追加設定元本額	238,192,867円
期中一部解約元本額	132,949,309円
1口当たり純資産額	1.0100円

◆損益の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,875	
支 払 利 息	△ 10,875	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,032,623	
売 買 損 益	237,399,036	
売 買 損	△ 204,366,413	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,568,046	
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,453,702	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 118,044,456	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	113,326,547	
(配 当 等 相 当 額) (71,607,438)	
(売 買 損 益 相 当 額) (41,719,109)	
(G) 計 (D + E + F)	10,735,793	
(H) 収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	10,735,793	
追 加 信 託 差 損 益 金	113,326,547	
(配 当 等 相 当 額) (71,874,699)	
(売 買 損 益 相 当 額) (41,451,848)	
分 配 準 備 積 立 金	145,384,600	
繰 越 損 益 金	△ 247,975,354	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第4期
a.配当等収益(費用控除後)	12,857,475円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	71,874,699円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	132,527,125円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	217,259,299円
f.分配金	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

信託終了日を2030年1月31日から2048年12月30日に変更いたしました。

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第6期》

決算日 2023年12月15日
(計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2023年12月15日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には、制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第2期(2019年12月16日)	13,121	22.9	9.3	87.8	22,686
第3期(2020年12月15日)	14,084	7.3	9.2	90.2	36,243
第4期(2021年12月15日)	19,202	36.3	14.3	84.8	37,866
第5期(2022年12月15日)	17,660	△8.0	14.3	84.9	28,023
第6期(2023年12月15日)	20,143	14.1	14.0	85.3	28,242

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2022年12月15日	17,660	-	14.3	84.9
12月末	16,633	△5.8	14.1	85.1
2023年1月末	17,687	0.2	14.2	85.1
2月末	17,582	△0.4	14.6	84.6
3月末	16,965	△3.9	15.2	84.1
4月末	17,473	△1.1	15.2	84.0
5月末	17,605	△0.3	15.1	84.1
6月末	18,777	6.3	14.9	84.0
7月末	18,801	6.5	14.8	84.4
8月末	19,365	9.7	14.4	84.9
9月末	18,046	2.2	14.5	84.5
10月末	17,184	△2.7	14.3	85.1
11月末	19,393	9.8	14.2	84.4
(期 末)				
2023年12月15日	20,143	14.1	14.0	85.3

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

グローバルREIT・株式市場

当期のREIT市場は上昇しました。期首より今年2月初旬にかけては、インフレのピークアウト観測を背景に、FRBが金融引き締めを緩めるとの見方が強まり、上昇しました。その後は欧米金融システム不安の高まり等から3月下旬にかけて反落しましたが、政府、金融当局の機動的な対応が奏功し、米国株の反発に連れて持ち直しました。しかし銀行への資本規制の強まりに伴う融資への影響懸念や米国金利の上昇を受けて、米国株に比して限定的な戻りとなり、8月まで一進一退推移となりました。9月に入ると金融引き締めの長期化観測の高まりや米国財政赤字問題等から米国金利が一段と上昇するリスク回避的な地合いとなり、10月にかけて反落しました。その後は、追加利上げの打ち止め観測や堅調な米国経済指標を背景にした米国景気のソフトランディング期待が高まりました。その結果、米国金利が急低下してリスク選好的な地合いが強まると、期末にかけて反発に転じました。セクター別では、AIニーズの高まりを背景にデータセンターが上昇した他、新型コロナウイルスの感染拡大からの経済機能の回復を背景に物流やリテール等、総じて上昇するセクターが目立ちました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。期を通してインフレ動向とそれに対するFRBの金融引き締めスタンスを見極める動きに一喜一憂する展開となりました。金融引き締め環境等により米国金利が上昇しましたが、その環境下にありながら米国経済指標は堅調さを保ち、インフレ率の緩やかな鈍化傾向と相俟って、徐々に景気のソフトランディング期待が優勢となり、リスク選好地合いとなりました。またAI関連株の上昇も終始サポート材料となった他、11月以降には追加利上げの打ち止め観測に伴い米国金利が急低下すると、期末にかけて一段高となりました。

為替市場



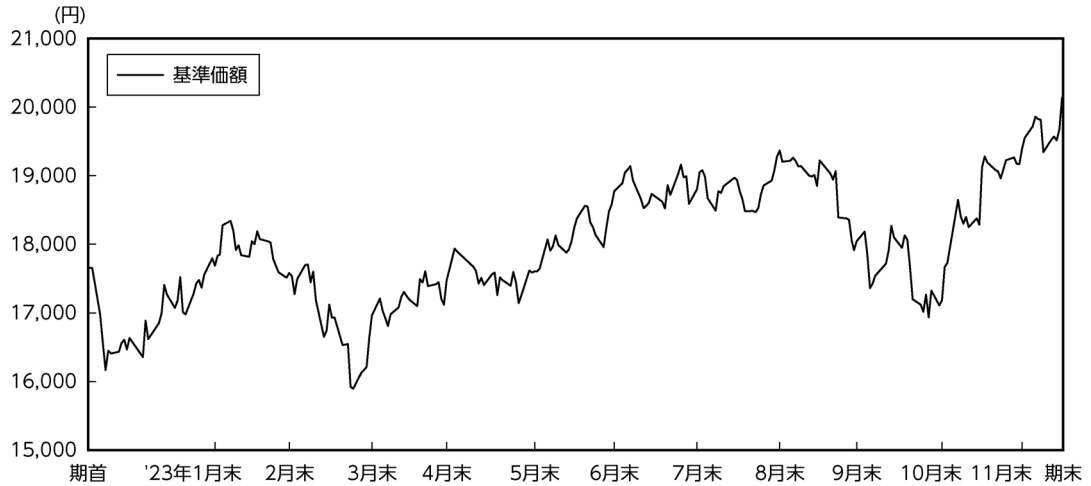
(円/米ドル)

当期の米ドルは円安米ドル高となりました。FRBの金融引き締め政策の一方で、日銀が金融緩和政策を継続し、日米の金利差拡大が主な要因となりました。

運用経過

(2022年12月16日～2023年12月15日)

基準価額の推移



保有証券の上昇や、日米金利差拡大等を背景にした円安米ドル高が基準価額のプラス要因となりました。

運用経過

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国経済は金融引き締め環境においても堅調さを保ち、その反動でインフレ率の鈍化ペースが緩慢になっています。その為、当面はFRBのインフレターゲット2%に向けて金融引き締め政策が引き続き講じられる見通しです。しかし来年に向けては、金融引き締めによるFRBが許容する以上の景気減速を回避すべく、利下げへの政策転換期待が高まっており、景気のソフトランディング期待が現実味を帯び始めています。一方で米国を中心としたREIT市場の中長期的な展望は、長期リース契約に伴う収益安定力や実物不動産市場の物件供給不足、そして堅調なキャッシュフローといったファンダメンタルズ状況は、金融引き締め環境においても健在です。更に当ファンドが主な投資対象とするテクノロジー・インフラREITセクターは、AIの発達に伴い、中長期的なデジタル経済移行の恩恵を今後も享受していくと見込まれます。

現行の金融政策も今後発表される経済指標次第の部分が大きく、それに伴って価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	第6期 (2022.12.16～2023.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は17,959円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (1) (2)	0.019% (0.007) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	6円	0.038%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

【株 式】

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 534	千米国ドル 1,398	百株 2,037	千米国ドル 2,794	
	ユ ー ロ	ドイッ	—	—	72	276
		イタリ	90	99	1,700	1,303
		オランダ	—	—	(—)	(20)
			(17)	(21)	90	98
		スペイン	121	402	441	1,581
			(—)	(11)		

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	- (28)	千英国ポンド -	184	千英国ポンド 311
	デンマーク	12	千デンマーク・クローネ 777	80	千デンマーク・クローネ 3,429
	オーストラリア	625	千オーストラリア・ドル 762	725	千オーストラリア・ドル 895

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内		□ 309	千円 76,675	□ 365	千円 123,185
外 国	アメリカ	1,065,605 (-)	千米国ドル 16,765 (0.12453)	307,795 (-)	千米国ドル 27,729 (19)
	カナダ	204,010	千カナダ・ドル 3,643	82,380	千カナダ・ドル 3,500
	ユー ロ ベルギー	3,320	千ユーロ 82	6,942	千ユーロ 191
	イギリス	-	千英国ポンド -	134,840	千英国ポンド 250
	オーストラリア	78,500	千オーストラリア・ドル 832	111,500	千オーストラリア・ドル 2,326
シンガポール	-	千シンガポール・ドル -	75,000 (-)	千シンガポール・ドル 164 (90)	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,455,269千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,916,074千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2022年12月16日～2023年12月15日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB(アメリカ)	33	172,782	5,217	RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A(アメリカ)	135	262,534	1,944
NEXTDC LTD(オーストラリア)	62	72,092	1,153	CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	44	234,139	5,309
CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	12	63,723	5,266	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	120	114,440	953
RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A(アメリカ)	15	24,680	1,645	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	50	89,814	1,796
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	9	15,940	1,771	NEXTDC LTD(オーストラリア)	72	82,619	1,139
ORSTED A/S(デンマーク)	1	15,099	12,079	ORSTED A/S(デンマーク)	8	71,373	8,921
IHS HOLDING LTD(アメリカ)	5	6,583	1,242	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	6	58,787	9,797
				SSE PLC(イギリス)	18	54,912	2,970
				IHS HOLDING LTD(アメリカ)	55	43,913	794
				RWE AG(ユーロ・ドイツ)	7	42,433	5,852

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	□	千円		□	千円
BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	40,500	303,473	PROLOGIS INC(アメリカ)	42,250	717,764
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	10,500	274,650	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	37,850	563,920
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE(カナダ)	166,960	242,084	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	27,250	481,314
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.(アメリカ)	80,500	240,346	EQUINIX INC(アメリカ)	4,015	412,835
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	23,500	200,731	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	10,250	255,972
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR(アメリカ)	25,250	172,383	GRANITE REAL ESTATE INVESTME(カナダ)	31,430	254,745
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	5,270	166,070	AMERICOLD REALTY TRUST INC(アメリカ)	64,490	251,681
EQUINIX INC(アメリカ)	1,265	138,440	GOODMAN GROUP(オーストラリア)	103,500	213,868
IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	18,500	128,363	EASTGROUP PROPERTIES INC(アメリカ)	8,460	208,724
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC(アメリカ)	16,250	119,291	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	6,500	175,784

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

【国内株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス		300	300	277,080
合計	株 数 ・ 金 額	300	300	277,080
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<1.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
DIGITALBRIDGE GROUP INC		675	600	1,058	150,826	エクイティ不動産投資信託(REIT)	
NEXTERA ENERGY INC		220	160	1,004	143,138	公益事業	
RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTURE A CORP INMOBILIARIA VESTA SAB		1,200	–	–	–	電気通信サービス	
IHS HOLDING LTD		–	331	1,292	184,130	不動産管理・開発	
		1,600	1,100	481	68,656	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,695	2,191	3,836	546,752		
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	–	<1.9%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
RWE AG		252	180	751	117,566	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	252	180	751	117,566		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	–	<0.4%>		

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・イタリア)							
ENEL SPA		2,200	1,000	千ユーロ 672	105,185	公益事業	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		5,100	4,690	5,372	840,672	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,300	5,690	6,044	945,858		
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.3%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
CTP NV		1,000	927	1,419	222,171	エクイティ不動産投資信託(REIT)	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,000	927	1,419	222,171		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
CELLNEX TELECOM SAU		2,390	2,070	7,518	1,176,454	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,390	2,070	7,518	1,176,454		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.2%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	10,942	8,867	15,733	2,462,050		
	銘柄数<比率>	5	5	-	<8.7%>		
(イギリス)				千英国ポンド			
SSE PLC		555	400	758	137,801	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	555	400	758	137,801		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.5%>		
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ			
ORSTED A/S		167	100	3,614	75,857	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	167	100	3,614	75,857		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.3%>		
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル			
NEXTDC LTD		3,600	3,500	4,686	447,326	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,600	3,500	4,686	447,326		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.6%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	18,960	15,059	-	3,669,788		
	銘柄数<比率>	12	12	-	<13.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	組入比率
	□	□	千円	%
S O S i L A 物流リート投資法人	1,184	1,114	134,794	0.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	690	690	269,445	1.0
G L P 投資法人	900	900	125,550	0.4
日本プロロジスリート投資法人	700	935	248,990	0.9
ラサールロジポート投資法人	850	850	129,540	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,050	829	377,609	1.3
三菱地所物流リート投資法人	310	310	116,405	0.4
合計	□数・金額	5,684	5,628	1,402,334
	銘柄数 < 比率 >	7	7	<5.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	36,000	34,000	4,571	651,410
AMERICAN TOWER CORP	64,250	68,250	14,480	2,063,485
AMERICOLD REALTY TRUST INC	160,490	96,000	2,924	416,692
AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,500	10,750	2,057	293,262
BOSTON PROPERTIES INC	-	40,500	2,955	421,185
COPT DEFENSE PROPERTIES	54,750	44,250	1,135	161,739
COUSINS PROPERTIES INC	19,250	40,500	1,004	143,127
CROWN CASTLE INC	75,250	40,000	4,582	652,935
DIGITAL REALTY TRUST INC	142,250	123,250	16,383	2,334,666
DOUGLAS EMMETT INC	50,240	60,000	945	134,748
EASTGROUP PROPERTIES INC	8,210	-	-	-
EQUINIX INC	24,750	22,000	17,716	2,524,584
EQUITY RESIDENTIAL	50,500	72,000	4,486	639,300

銘柄	期首(前期末)	当期末			
		□ 数	□ 数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,750	—	—	—	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	105,250	111,000	5,990	853,670	
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	102,000	161,500	3,249	463,036	
IRON MOUNTAIN INC	—	18,500	1,266	180,451	
KILROY REALTY CORP	86,250	80,000	3,440	490,200	
PROLOGIS INC	167,000	126,000	17,277	2,461,989	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	93,000	107,500	6,169	879,143	
SBA COMMUNICATIONS CORP	48,000	49,250	12,353	1,760,356	
TERRENO REALTY CORP	35,250	30,000	1,852	263,981	
VENTAS INC	72,000	85,500	4,320	615,644	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	875,000	1,630,000	1,043	148,656	
小計	□ 数 ・ 金額	2,292,940	3,050,750	130,205	18,554,266
	銘柄数 < 比率 >	22	22	—	<65.7%>
(カナダ)			千カナダ・ドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	61,400	82,500	1,691	179,678	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	—	166,960	2,300	244,427	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	44,000	22,570	1,791	190,340	
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	45,000	—	—	—	
小計	□ 数 ・ 金額	150,400	272,030	5,783	614,445
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<2.2%>
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ		
WAREHOUSES DE PAUW SCA	71,500	69,820	1,964	307,441	
ユーロ計	□ 数 ・ 金額	71,500	69,820	1,964	307,441
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.1%>
(イギリス)			千英国ポンド		
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	590,000	500,000	1,004	182,426	
SEGRO PLC	476,200	472,000	4,191	761,570	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,040,640	1,000,000	1,685	306,164	
小計	□ 数 ・ 金額	2,106,840	1,972,000	6,880	1,250,161
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<4.4%>

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
			□ 数	□ 数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
DEXUS/AU		648,000	700,000	5,558	530,511	
GOODMAN GROUP		390,000	305,000	7,487	714,705	
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,038,000	1,005,000	13,045	1,245,216	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	-	<4.4%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
CAPITALAND ASCENDAS REIT		692,000	692,000	2,069	221,929	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,300,000	1,300,000	2,197	235,650	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		374,991	299,991	731	78,511	
KEPPEL DC REIT		791,000	791,000	1,645	176,472	
小 計	□ 数 ・ 金 額	3,157,991	3,082,991	6,643	712,564	
	銘柄数 < 比率 >	4	4	-	<2.5%>	
合 計	□ 数 ・ 金 額	8,817,671	9,452,591	-	22,684,097	
	銘柄数 < 比率 >	35	35	-	<80.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,946,868	13.9
投 資 証 券	24,086,431	84.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	382,173	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	28,415,472	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(26,529,209千円)の投資信託財産総額(28,415,472千円)に対する比率は93.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1ユーロ=156.48円、1英国ポンド=181.70円、1デンマーク・クローネ=20.99円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1シンガポール・ドル=107.26円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	28,415,472,714
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	326,863,413
株 式 (評 価 額)	3,946,868,963
投 資 証 券 (評 価 額)	24,086,431,026
未 収 入 金	4,053,052
未 収 配 当 金	51,256,260
(B) 負 債	173,005,921
未 払 金	3,005,661
未 払 解 約 金	170,000,000
未 払 利 息	260
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,242,466,793
元 本	14,020,728,328
次 期 繰 越 損 益 金	14,221,738,465
(D) 受 益 権 総 口 数	14,020,728,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,143円

<注記事項>

期首元本額	15,868,118,819円
期中追加設定元本額	307,320,475円
期中一部解約元本額	2,154,710,966円
1口当たり純資産額	2,0143円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	12,804,501,527円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	522,405,894円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	693,820,907円

◆損益の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	795,603,873
受 取 配 当 金	793,902,915
受 取 利 息	1,727,126
そ の 他 収 益 金	1,135
支 払 利 息	△ 27,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,747,118,321
売 買 益	4,126,231,125
売 買 損	△ 1,379,112,804
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,957,892
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,537,764,302
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,155,654,132
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	256,679,525
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,728,359,494
(H) 計 (D + E + F + G)	14,221,738,465
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,221,738,465

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は116,632,633円です。(2022年12月16日～2023年12月15日)